

平成23年9月29日

各部（室、局、消防、支所）長、会計管理者  
教育長

市 長

## 平成24年度の予算編成方針について（通達）

### 1 国の動向

本年3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波、そして原子力事故が合わさった未曾有の複合型災害として、直接の被災地はもとより、我が国全体に甚大な被害と影響をもたらすこととなった。我が国は、震災前から経済の停滞、社会の閉塞状況という「危機」に直面していたが、その危機の中で生じたこの震災は「危機の中の危機」であり、原子力災害はなお継続しており、事故への対応に万全を期さなければならない状況が続いている。

こうしたなか、国においては、東日本の復興を支え、震災前から直面していた課題に対応するため、「財政・社会保障の持続可能性確保」及び「新たな成長へ向けた国家戦略の再設計・再強化」を内容とする震災復興と並ぶ日本再生の方針「政策推進指針」（平成23年5月17日閣議決定）を定め、日本の再生に向けた取り組みを再スタートすることとしている。

平成24年度から平成26年度を対象とする国の中期財政フレーム（平成23年8月12日閣議決定）においては、震災からの復旧・復興については、財政の枠組みにとらわれず全力を傾注する一方で、「財政運営戦略」に定められた財政健全化目標の達成に向けて、国債発行の抑制、税制の抜本的改革の更なる検討、恒久的な歳出削減などの取り組みを着実に進めていくこととしている。

なお、平成24年度の地方財政計画に関する考え方などが、未だ示されていない状況であり、今後の国の動向を十分注視する必要がある。

## 2 平成24年度の予算編成方針

### ○財政状況

本市の財政状況は、これまで事務事業の見直しによる整理合理化、一般行政経費の節減や起債残高の削減等、行政改革や財政の健全化に積極的に取り組んできた結果、改善の兆しはみられるものの、景気動向を反映して、市税などの自主財源の大きな落ち込みが予想される等、まだまだ極めて厳しい状況にあることには変わらない。

今後も、限られた財源の重点的かつ効率的な配分という観点から、明確な行政目標のもと、事務事業の見直し、行政事務の効率化や経費の節減を図るとともに、公の施設、市債残高、職員数等の適正化のための行政改革を一層推進し、中長期的な財政運営に留意しつつ、弾力的かつ効率的な財政運営をすすめていくことが肝要である。

### ○財政見通し

平成24年度は、東日本大震災の影響も懸念され、国庫補助金など歳入の確保がこれまで以上に困難になると予想されるなか、市長公約の実現と第七次総合計画後期基本計画の着実な事業の実施が求められるなど、一段と厳しい財政運営を迫られることは必至である。

#### (歳入)

市税については、大きく落ち込んだ一昨年度以降減少傾向が続いており、来年度以降も、扶養控除の廃止に伴う影響等はあるものの、大幅な収入の増額は見込めないと推測できる。

地方交付税については、国の動向等がわからない状況であるが、震災からの復旧・復興が最優先課題である現状を踏まえると増額は期待できない。

国庫補助金等については、地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、現行の補助金、交付金等を改革することとしていることに加え、被災地の復興に多額の経費を要することから、その確保はさらに厳しいものになると考えられる。

また、県においては、アクションプランによる補助金の削減等を推進しており、財源の確保は期待できない。

#### (歳出)

第七次総合計画後期基本計画に定める各種事業の着実な実施が求められる。

公債費、扶助費といった義務的経費の増加、公共施設の管理運営経費など、物件費の増加が見込まれる。

特に市長公約の実現のための新たな施策や景気対策を含む市民からの要望、地域特性の多種多様性への対応等、財政需要の大幅な増加が見込まれる。

## ○予算編成方針

平成24年度予算は、本市の将来都市像である“やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」”の形成を目指し、やさしさとゆたかなところに包まれながら、多くの交流人口や活発な産業活動によるにぎわいのもと、子どもからお年よりまで誰もがすみよさを実感し、元気で、安全で、安心して暮らすことのできるまちとなるように、現下の厳しい経済情勢に配慮した景気・雇用対策に重点を置くなか、子育て支援をはじめとした福祉や健康・保健・医療の充実、防災対策、地球温暖化防止等の環境対策、海外戦略の推進等による産業の活性化、教育環境の整備、地域振興など、一層の市民福祉の向上と一体感のある魅力ある地域の形成を図るため、第七次総合計画後期基本計画に定めるまちづくりを基本として編成する。

なお、予算編成にあたっての基本的な考え方は次のとおりとするので、市民のニーズを的確に把握し、限られた財源の中で最小の経費で最大の効果があがるよう創意・工夫を凝らし、英知を結集して予算編成にあたられたい。

- (1) 市長公約（約束）の実現を図る
- (2) 第七次総合計画後期基本計画の着実な推進を図る
- (3) 第5次行政改革大綱に基づき行政改革を積極的にすすめる
- (4) 景気対策を最重要課題として、社会経済情勢への的確な対応を図る
- (5) 「入るを量りて出づるを制す」という基本姿勢に立つ
- (6) 歳入全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、歳入の適正な確保に努める
- (7) 歳出全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、限られた財源の重点的配分に努める
- (8) 予算の編成過程について公開する

以上、平成24年度の予算編成方針を通達する。